

第3章 釜石市水産振興ビジョンの基本的な考え方

3-1 新生釜石市魚市場の改革を契機とした流通加工改善

釜石水産業振興の牽引役である新生釜石市魚市場の構造改革と市内外の漁船誘致による三陸有数の集出荷・加工拠点の再生を目指します。

【基本的な考え方】

震災復興の過程で、漁港の原形復旧と魚市場背後の流通加工機能の充実、高度衛生管理型魚市場の新設、廻来船を含めた給水需要に対応した施設整備など、釜石市魚市場を取り巻くハード面は、震災以前に比べて格段に条件が向上しています。

しかしながら、運営主体である市漁連と市内の生産基礎単位である3漁協間の情報交換や相互補完体制の確立が十分とはいえない状況があります。同時に取扱量や金額の維持・拡充のための廻来船誘致についても、外洋の天然資源を対象としていることと、近接して買受能力の高い宮古や大船渡市場といった拠点市場が立地していることなど、水揚げを増大させるため多くの困難な条件が立ちはだかっているのが実状です。

そのような現状下、新生釜石市魚市場のかかえる主要な課題は、次のように整理することができます。

(主要課題)

- ①ピーク時の27%に落ち込む取扱金額
- ②周辺に競合市場近接（宮古、大船渡等）
- ③市場運営体制の改善と開かれた市場未形成
- ④一次加工機能の低下→廻来船誘致の難しさ
- ⑤市内の漁協等による定置網漁獲物中心の集荷構造
- ⑥市内立地水産加工業就業者不足
- ⑦市場情報（IT等活用）の発信能力不足
- ⑧釜石ブランド魚種や加工品不足
- ⑨地産地消体制の未整備（魚食普及）



既存のハードポテンシャルを活かして、市場運営の改善と市内3漁協や関連業界との開かれた関係を構築し、現在単価の高い近隣他市場に水揚げしている地元漁船漁業及び継続的な廻来船誘致努力に加え、品質・衛生管理の向上、地産地消体制の構築等による釜石ブランドの形成と価格形成能力の向上、情報受発信拠点として、リーダーシップを発揮できる魚市場の構築が求められています。

3-2 漁協の生産体制の再構築と所得向上

釜石市の基幹産業である漁業においては、漁業者の高齢化と担い手不足により漁業生産力の低下が進んでいます。このため、代々受け継がれてきた地域の漁業を持続可能な産業とするため、漁協の体質強化を進め、漁業者の生産体制を再構築して、漁業所得の向上を図り、浜の活性化を推進します。

【基本的な考え方】

「魚のまち」の復活に取り組むにあたり、代々受け継がれてきた地域の漁業を持続可能な産業とするためには、漁協の役割が非常に重要となります。

しかし、市内3漁協は、漁業者の減少による生産力の低下など、以下に示すような課題を抱えているところであります。

このことから、生産体制を根本的に見直し、事業の協業化など生産体制の再構築を進め、早急に課題を解決し、漁業者の所得向上を図る必要があります。

（主要課題）

- ①漁業就業者の継続的減少と高齢化の進行→地域での生産維持のための担い手確保・育成
- ②地域再生営漁計画や各単協浜プラン及び広域浜プランの確実な実践による効果（経費節減と漁業所得の向上）の発現→各単協単位及び単協共同の協議会活動の維持・継続
- ③自営定置の水揚げ低迷
- ④被災後減少した養殖生産体制の確立
- ⑤漁場整備と定着性魚介類種苗放流及び漁場管理体制再構築による基礎生産力向上
- ⑥新規漁業・新規魚種生産体制の確立
- ⑦各漁協独自の戦略的販売（地産地消を含めた販路拡大・釜石ブランド化戦略等）



市内3漁協は、減少傾向にある担い手の確保、育成に努めるとともに、資源管理と既存資源（区画漁業権含む）の効率的活用を行いながら、漁獲物の付加価値化による漁家所得向上を図り、持続可能で足腰の強い漁業生産体制を確立していく必要があります。また、3漁協間の情報交換や共有と、将来的な漁協合併を含め、地域漁業や地域振興に貢献できる漁協づくりのため、漁協運営のあり方について検討を継続すると同時に、漁協毎の独自性を活かした個別の活性化の取り組みにも注力していく必要があります。加えて、漁協・漁村の活性化と魚のまちづくりにとって、新生釜石市魚市場の能力向上は、車の両輪であり、市場と連携・協働しながら、これまで地元外の市場に水揚げしていた地元漁船の釜石市魚市場への水揚げの呼び戻しについても、魚市場（市漁連）と3漁協間の相互理解と納得を前提に進めていくべき重要な課題といえます。

3-3 魚が感じられるまちづくりの推進

水産と観光の連携により、各種イベントを通じ、釜石の海の魅力を広く発信し、当市水産業の成長産業化につなげ、「魚が感じられるまちづくり」を推進します。

【基本的な考え方】

釜石市は、三陸沿岸の拠点都市の一つであり、全国的に知名度の高い都市です。

当市における観光については、震災直近の観光入込客数が約 80 万人であったものが、震災後の平成 28 年時点で、約 30 万人と、回復途上の段階にあります。

このような中、平成 27 年 7 月に「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成遺産として、橋野鉄鉱山が世界遺産に登録されるとともに、平成 31 年 9 月にはラグビーワールドカップ 2019TM が釜石復興鶴住居スタジアム(仮称)において開催される予定となっており、これを契機に訪日外国人を含む旅行者の当市への訪問が増加するものと予想されます。

また、国においては、観光立国政策の一環として、海辺や漁村部において豊富な観光資源を活用し、旅行者受入をビジネスとして実施できるよう、「渚泊」等各種事業を推進しております。

このような状況を踏まえ、今後の水産振興の一つの方向性として、水産と観光が連携し、釜石の海の魅力を前面に押し出した各種取組を実施することにより、魚が感じられるまちづくりを推進します。

水産と観光が連携して当市の水産物を広く普及させ、当市水産業の成長産業化を図り、漁業者の所得向上につなげていきます。

(主要課題)

- ①新釜石市魚市場周辺環境整備（魚のまちづくりと交流観光拠点の形成）
- ②漁港漁村の震災復旧と活性化
- ③各産地漁港漁村(漁協)における、体験交流観光、漁家民宿・民泊等の体制整備
- ④情報発信と多言語インバウンド対応
- ⑤ALL 水産関係者による食の観光振興
- ⑥釜石ブランド魚種や加工品の開発
- ⑦地産地消体制の構築(魚食普及)



水と観光が連携して水産物の普及や情報発信に取り組むなど、各種取組を行うことにより、釜石産魚介類のブランド化や付加価値向上につなげ、「魚が感じられるまちづくり」の実現が期待されるところであります。